

春日井市地域包括ケア推進状況報告

地域包括ケアシステムの深化・推進 ～誰もが主役 共に支え合う「地域共生社会」の実現～

1 在宅医療及び介護連携

(1) 資源把握

医療機関と介護事業所が連携して支援するため、各機関の支援に関する情報を関係者が活用できるように見える化し、医療介護連携を推進する。

■ 医療・介護情報のリスト更新

各医療機関及び介護事業所※一覧の掲載事業所の内容変更点を確認、修正して四半期ごとにかすがいねっと連絡帳で電子データにより配信。

「病院とケアマネジャーの連携窓口」及び「認知症診断等可能医療機関」の一覧を追加。

※介護事業所…通所系事業所、短期入所施設、施設・居住系サービス事業所

(2) 情報共有

医療と介護の支援に関わる多職種が、支援に必要な情報を共有し、医療と介護の包括的な支援を推進する。

■ かすがいねっと連絡帳の普及・啓発

市内や近隣市町の医療・介護従事者が情報を共有するツールとして、I I J 電子@連絡帳を導入し、運用している。

各団体からの依頼により活用についての研修会に市職員が助言者として出席している。

● 利用状況等

	R3年8月	R4年8月
登録患者数	291	333
登録記事数	15,595	18,595
登録施設数	434	463
登録利用者数	775	830

● 登録施設内訳

	R3年8月	R4年8月	事業所数
診療所	173	177	188
歯科医院	23	24	114
薬局	42	50	150
居宅介護支援事業所	59	67	79
地域包括支援センター	13	13	13
訪問介護	15	16	82
訪問看護	28	31	31
その他	81	85	-

※歯科医院は10月5日かすがいねっと連絡帳説明会を実施後、45件の登録となっている。

(3) 医療介護関係者研修

医療と介護の多職種が連携するために必要とする知識習得や関係構築を目的とする研修により、円滑な多職種連携を推進する。

■ 多職種連携研修

地域の医療関係者と介護関係者の連携に必要な「顔の見える関係性の構築」を目的に市内4カ所で意見交換会を実施した。

参加者：医師13名、歯科医師8名、薬剤師32名、ケアマネジャー57名

実施日：7月7日（木）	東部市民センター	27名参加
7月14日（木）	西部ふれあいセンター	31名参加
7月21日（木）	レディヤンかすがい	28名参加
7月28日（木）	総合福祉センター	24名参加

■ テーマ別の多職種連携研修

● 市歯科医師会主催

令和4年9月29日（木）「学術講演会」を開催

テーマ：「認知症高齢者の食支援 ～食べない、ムセるときの対応～」

講師：野原 幹司氏（大阪大学大学院歯学研究科 顎口腔機能治療学教室 准教授）

(4) 周知・啓発

在宅医療・介護に関する市民啓発を行い、住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活する地域包括ケアを推進する。

■ 市民向け 在宅医療講座の開催

テーマ：「そこが知りたい！在宅医療・介護」

10月19日（水）かすがい熟年大学 講師：ひばりクリニック 加藤 裕真氏

10月25日（火）高齢者等サロン 講師：在宅医療・介護サポートセンター職員

■ 人生会議に関する啓発の実施

地域福祉課窓口モニターを設置し、常時周知している。また、各団体からの依頼に応じて出前講座を常時受付している。

11月30日「人生会議の日」に合わせ、人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）について11月号広報及びJR春日井駅・高蔵寺駅等の情報モニターで市民に周知する予定。

■ 在宅医療介護連携推進事業 市民講演会

令和4年12月18日（日） レディヤンかすがいにて在宅医療に関する市民への普及啓発を目的に講演会を実施予定。

テーマ：最期まで自分らしく暮らしたい あなたを支える地域医療

講師：高山 義浩氏（沖縄県立中部病院 感染症内科・地域ケア科 副部長）

効果と検討事項

- (1) 各機関の協力によりかすがいねっと連絡帳の登録施設が徐々に増加している。登録記事数も増加しているが、患者情報を積極的に活用している春日井市民病院と協働してかすがいねっと連絡帳の活用について周知する。
- (2) 患者情報を活用できるよう、医師会の協力のもとモデル事例を用いて利用のためのポイントを抽出し、未使用者を含めた医療・介護関係者の活用につなげていく。
- (3) 医療関係者と福祉関係者との連携体制の安定化を図るため、令和4年度から在宅医療・介護サポートセンターを市に設置した。連携についての課題把握のため、各機関から聞き取りをし、改善を図る。

2 認知症総合支援

(1) 認知症の人にやさしい地域づくり（共生）

認知症に対する理解の促進と地域の見守りネットワークにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを推進する。

■ 認知症の理解啓発

● 地域での啓発

世界アルツハイマー月間に合わせ、図書館の事業PRサポート展示「さぼてん!」、市役所市民ホール、市内の書店において、認知症関連本の紹介や市の認知症施策の周知を実施した。

また、JR春日井駅・高蔵寺駅、市役所内エレベーターのデジタルサイネージで認知症の理解と市の施策を紹介して啓発した。

● 市民病院での啓発

市民病院認知症ケアチームが世界アルツハイマー月間に合わせ、認知症についてのポスター掲示や認知症のある方のメッセージの上映、相談会を実施した。

●春日井まつりでの啓発

やさしいまちづくりプロジェクトの協力のもと、令和4年10月15日（土）及び16日（日）開催の春日井まつりで「見守り訓練ゲーム」として、幅広い世代を対象にみまもりあいアプリの活用の啓発を実施予定。

合わせて、まつり会場のブースで認知症についての動画を上映して啓発する。

■ 認知症サポーター養成講座

認知症について正しい知識を持ち、認知症高齢者やその家族を地域で見守る「認知症サポーター」を養成するため、希望があった学校、企業や地域の団体で実施している。

認知症サポーター養成講座実施回数

	令和3年度	令和4年度(～8月)
実施回数(回)	24	15
受講者数(人)	1,270	476

■ 認知症サポーター上級者養成講座

認知症の理解と認知症のある方との接し方を学び、地域でボランティアとして活動できる人材を育成する。

令和5年2月頃開催予定

■ 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

認知症高齢者等が日常生活における偶然の事故により第三者に対して法律上の損害賠償責任を負った場合に、これを補償するための個人賠償責任保険に市が保険契約者として加入している。

利用者数：35人（令和4年8月末現在）

■ 市民シンポジウム(尾張北部医療圏 愛知県認知症疾患医療センター主催)

令和4年9月24日（土）小牧市市民会館において、認知症についての市民シンポジウムを開催した。

「認知症施策推進大綱及び認知症基本法（案）の概要」

講師：柴山 漢人氏（あさひが丘ホスピタル名誉院長）

「認知症にやさしいまちは、みんなが住みやすいまち～仲間がいるっていいなあ

『認知症の人と家族の会』が提言する 認知症にやさしいまち～」

講師：鎌田 松代氏（公益社団法人 認知症の人と家族の会 理事・事務局長）

シンポジウム「認知症の人や家族の視点を重視した地域社会を目指して」

(2) 早期発見・早期治療（予防）

軽度認知障害や認知症の診断、治療に至っていない高齢者に、適切な治療や支援を提供し、認知症の予防、悪化の防止により、地域で自立した生活の継続を推進する。

■ 認知症初期集中支援チーム(チーム春日井オレンジ)

社会福祉士、保健師とチーム員の専門医で構成する認知症初期集中支援チームを基幹型地域包括支援センターに配置し、毎月1回チーム員会議を開催。

チーム員会議検討事例件数

	令和3年度	令和4年度(～8月)
新規	16	3
継続	21	7

■ 人間ドックの機会を活用した認知機能検査

総合保健医療センターで人間ドックを受診する75歳以上の希望者に、問診による認知機能検査（長谷川式簡易知能評価スケール）を実施する。

実施件数： 749件 実施率34.1%（令和3年4月～令和4年3月実施分）

327件 実施率31.5%（令和4年4月～令和4年8月実施分）

■ 専門職研修会(尾張北部医療圏 愛知県認知症疾患医療センター主催)

令和4年10月5日（水）認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員、市職員等を対象に初期集中支援チームに関する研修を実施。

■ 認知症の理解啓発【再掲】

認知症チェックリストや認知症予防に関する書籍について周知。

効果と検討事項

- (1) 子どもや若年世代に対する認知症への関心を高めるため、書店の協力やICTを活用した啓発活動を実施した。さらに、医療機関と協力した活動やショッピングセンターなどでの積極的な啓発活動の工夫が必要である。
- (2) 認知症のある方の社会参加の促進を図ることができるよう認知症サポーター上級者養成講座の受講者の活動の場について、認知症地域支援推進員等と協力し検討していく。
- (3) 令和4年度から開始した「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業」の課題や効果の検証をしていく。

3 生活支援体制整備

■ 地域福祉コーディネーターによる情報提供

- 資源マップ及び社会資源一覧表を作成し、かすがいねっと連絡帳で電子データにより配信している。
- 住民主体サービス活動紹介冊子 (ViVid) vol. 8 により、老人クラブから発展した高齢者等サロン活動を紹介した。

■ 高齢者サロンの取組み

- 今年度 10 か所の高齢者等サロンが新たに立ち上がり、101 団体となった。
活動内容：グラウンドゴルフ、介護予防体操、茶話会など
- 訪問型サービス(ちょっとお助け型)を 2 団体が新たに実施し、4 団体となった。
活動内容：ごみ出し、布団干しなど

■ 住民主体型地域福祉活動の取組み

団体数：11 団体

- 安全で健康的な食事を提供し、孤食を防止するため、食事を一緒に作り、食べることで、地域の交流を深める。
- 地域住民を対象としたフードパントリーやちいき食堂の開催
- 子どもと高齢者が集い、交流を図る。
活動内容：カフェ、ゲーム、布絵本づくりなど

■ 地域ケア会議の取組み

開催件数：24 件（令和 4 年 9 月末）

内容：サロンの再開について、認知症に対応する取組みについてなど

効果と検討事項

- (1) 高齢者だけでなく、子どもや障がいのある人など様々な人が交流できる事業が増えつつある。世代や属性を越えた活動ができるよう、引き続き地域づくりの芽を見つけて支援していく。
- (2) 活動団体の次の担い手の発掘及び育成が進まず、活動の継続に不安のある団体もみられることが課題である。

4 介護予防

身近な地域での介護予防の推進

高齢者が歩いて通える地域でのフレイル予防の取り組みを実施する。

(1) 介護予防・生活支援サービス

■ 訪問型サービスの実施

住民の互助により高齢者サロンの利用者を対象に、ゴミ出し、電球交換等の軽易な日常生活の困りごとの援助を行う。

実施団体 4団体（西部地区（1団体）、高蔵寺地区（3団体））

(2) 一般介護予防サービス

■ （動画版）誤嚥予防セミナーの実施

誤嚥予防セミナーを高齢者サロン等で効果的に実施できるよう、募集開始時期を例年より早めた。歯科医師による講座を対面か動画の視聴か、各団体の都合に合わせて選択できるようにしている。

■ 介護予防手帳「人生100年手帳」の改訂

自主的に介護予防に取り組めるよう地域包括支援センター保健師研究会において検討を重ね、介護予防手帳を全面改訂し、対象者に配布している。

介護予防手帳の使い方についての地域包括支援センター職員向け研修会も実施した。

■ かすがいいいきき体操の普及

運動機能や口腔機能の低下を予防するため、自宅やサロンでできる介護予防の取り組みとして、かすがいいいきき体操をひろめる会及び春日井市健康体操連盟の協力によりリニューアルした「かすがいいいきき体操」の動画及びパンフレットを市のホームページで配信した。また、DVDを地域福祉課及び図書館で常時貸出している。

令和4年10月27日（木）・11月2日（水）に春日井市福祉文化体育館においてかすがいいいきき体操指導者養成講座を実施する。

■ まちの保健室モデル事業の実施

通いの場や公共施設等で自立を促し、フレイル予防及び生活習慣病の重症化予防の取組を行うまちの保健室モデル事業の実施。

高齢者サロンや公共施設等で医療専門職による生活習慣病に起因する疾患の重症化予防と、介護予防に関する講座と相談会を実施するモデルとなる取り組みに対

し、実施に必要な経費を補助する。

実施団体 3 団体 医療法人 陽和会
医療法人 三仁会
医療法人 社団喜峰会

(現在までの取組み)

ias 春日井にて、毎月第 4 土曜日に健康講話や個別相談会を実施
総合福祉センターにて、フレイルに係る測定・評価及び結果送付
市内公民館や集会所等で健康講話や質問票によるフレイルチェック等を実施

(3) 介護予防と保健事業の一体的実施

令和 4 年度は「オーラルフレイルの改善によるフレイル予防と生活習慣病重症化予防」について、ハイリスク者の多かった中部中学校区で取り組んでいる。

健康増進課に専従保健師を配置し、保険医療年金課、地域福祉課と協働して実施している。

(現在までの取組み)

・ポピュレーションアプローチ

医療専門職が対象地区の高齢者サロン等へ出向き、フレイルチェックや健康教育等実施。

・ハイリスクアプローチ

対象地区の 75～85 歳で健診受診結果においてオーラルフレイルのリスクが高い者や健診や医療の受診歴のない健康状態不明者のうち、要介護認定 2 以上と介護サービス利用者を除く者 372 名へ、アンケートやパンフレットを送付し、保健師や歯科衛生士が改善に向け保健指導等個別にアプローチしている。

効果と検討事項

- (1) 訪問型サービス(ちょっとお助け型)実施団体から支援者への謝礼や荷物の運搬に関する費用について、補助金の対象とするよう要望があるため、実施団体がスムーズに活動できるよう検討していく。
- (2) 介護予防手帳を全面改訂したため、利用者や地域包括支援センター職員に意見を聞き、効果や課題を検証していく。